別紙様式第１号中第８を第10とし、第７を第９とし、第６の次に次のように加える。

第７　再生可能エネルギー発電設備等明細表

⑴　総括表

（単位：　　）

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
流動資産									
	合計								
有形固定資産									
	合計								
無形固定資産									
	合計								

（表示上の注意）

1　再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。

2　「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。

3　「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。

4　当期増加額、当期減少額について、その内容を注記すること。

5　同一の種類のものについて資産の総額の１％を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。

6　特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

⑵　再生可能エネルギー発電設備等の明細表

設備の区分等	No.	名称	所在地	地域地区	敷地面積	構造	認定日	特定供給者等の名称	特定契約の相手方等の名称	調達価格等	調達期間等	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況
小　計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
小　計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
小　計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
小　計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
合　計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—

（表示上の注意）

1　再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。

2　「名称」欄には、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第６条第１項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。

3　「所在地」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備及びこれに付随して発電事業の用に供される土地その他の資産（以下⑵及び⑶において「再生可能エネルギー発電設備等」という。）の所在地（地割地番まで）を表示すること。

4　「地域地区」欄には、都市計画法（昭和43年法律第100号）第８条第１項第１号に掲げる用途地域の種類を表示すること。